

令和4年9月30日

高齢福祉課長  
障害サービス課長 } 様

地域福祉課長

**措置入所等施設への「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」事業の  
周知及び申請手続き等に係る協力依頼について（依頼）**

令和4年9月9日に開催された国の「物価・賃金・生活総合対策本部」において、低所得世帯への支援策として盛り込まれた「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」について、次のとおり連絡いたします。

**1. 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（以下、「本給付金」）の概要**

本給付金は、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対し、原則として住民票が所在する市町村から1世帯当たり5万円の現金を支給するもので、次の2つの事業からなります。

- (1) 基準日（令和4年9月30日）において世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯への給付
- (2) (1)のほか、令和4年1月から12月までの間に、予期せず家計が急変し、(1)の世帯と同様の事情にあると認められる世帯（以下、「家計急変世帯」という。）への給付

なお、基準日において、生活保護を受給している者（単給の者を含み、保護停止中のものを除く）は、住民税が免除された者として扱ったうえ、(1)に該当するものとして給付金の支給対象となります。

**2. 依頼事項**

本給付事務を円滑に実施する観点から、次のことについて、措置入所等施設（入所措置等が執られている障害者・高齢者を受け入れている施設等（政令市及び中核市に所在するものを含む。）をいう。）への周知をお願いします。

**(1) 本給付金の支給事務に関する特例について**

入所措置等が執られている障害者及び高齢者（以下、「措置入所等障害者・高齢者」）は、基本的に、施設が所在する市町村が支給事務を行います。

一方、諸事情により、当該市町村に住民票を移していない方に対しては、特例として入所等の措置を講じた市町村が支給事務を行います。

したがって、この特例による対応となる方がいる場合、複数の市町村から異なる時期に申請書が発送されることとなりますので、予めご承知おきください。

## (2) 支援を必要とする措置入所等障害者・高齢者に対する協力依頼

本給付金を受給するには、原則として(※)申請手続きが必要です。

対象者が、御自身だけでは申請手続きが困難であり、周囲のサポートが必要な場合は、御協力をお願いいたします。

なお、申請書の必要事項を自筆で記入することや、単独で給付金を受け取ることが難しいときは、施設職員による代理申請等が認められる場合があります。

代理申請等が認められる要件やその際に必要となる添付書類等は、支給事務を担う市町村で定めておりますので、個別にお問い合わせくださるようお願いいたします。

本給付金の受給を希望する方が、円滑に申請を行えるよう、また、申請手続きを行えず、申請を断念するなどということが起こらないよう、ご多忙のところ恐れ入りますが、可能な限りの御協力をお願いいたします。

(※)「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」を受給している方に対しては、申請書の送付に代え、「支給の申込み」に係る連絡となる場合があります。

「支給の申込み」による場合は、本給付金の受給にあたり、特に申請等の手続きは必要なく、支給を辞退する場合や振込先口座を変更する場合に限り申請をすることになります。

## (3) その他（各種給付金との関係について）

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金など各種給付金を既に受給している世帯についても、本給付金の支給要件を満たす場合には、別に支給を受けることができます。

(参考資料)

- 「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」に係る制度チラシ
- 「入所措置等が執られている障害者及び高齢者に係る住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金関係事務処理について（一部改正）」（令和4年9月26日付け事務連絡（内閣府本府令和4年物価・賃金・生活総合対策世帯給付金及び令和3年経済対策世帯給付金等事業担当室））

問合せ先  
調整グループ 岩田  
電話：045-210-4748